様式 C-7-2

自己評価報告書

平成　22 年　5 月　1 日現在

研究種目：　若手研究(B)
研究期間：　2007　～　2010
課題番号：　19730131
研究課題名（和文）　国連グローバル・コンパクトの展開――グローバル公共政策ネットワークの理論と実践
研究課題名（英文）　The Development of the United Nations Global Compact: Theory and Practice of a Global Public Policy Network

研究代表者
三浦　聡（MIURA SATOSHI）
名古屋大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：10339202

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学　・　国際関係論
キーワード：国際関係論、国際政治学、グローバル・ガバナンス、ネットワーク、企業の社会的責任、国連グローバル・コンパクト

１．研究計画の概要

本研究の目的は、国連グローバル・コンパクトの全貌を実証的・理論的に解明することにある。国連と企業（および他の事業体）の間のパートナーシップであるグローバル・コンパクトは、グローバル・ガバナンスにおける実験的な取組（グローバル公共政策ネットワーク、グローバル・パブリック・プライベート・パートナーシップ）として注目されている。

より詳しくは、本研究の目的は、(1)実証的には、一次文献（主にグローバル・コンパクトのウェブサイトに掲載された資料）や二次文献（企業の社会的責任の動向などに関する書籍）だけでなく主要な関係者へのインタビューにも基づきグローバル・コンパクトの実態を解明する点、(2)理論的には、国際政治学（グローバル・ガバナンス論）を中心としつつも学際的なアプローチに基づいてグローバル・コンパクトの意義を明らかにする点、にある。

(1)の実証面に関しては、①法的強制力を持たず学習を中心としたアプローチを採用しているグローバル・コンパクトが参加企業や企業の社会的責任の領域にいかなる影響を与えているか（あるいは、そもそも与えうるか)、②グローバル・コンパクトはいかにしてその正統性を高め、企業や様々なステークホルダーに受容されてきたか、という点が検討課題である。

(2)に関しては、国際政治学だけでなく、（国際）法学、社会学、経営学などの学問領域における知見を総合して、①国際制度（グローバル・ガバナンスのネットワーク）の形成と発展における制度起業家(institutional entrepreneurship)の役割と戦略、②マルチステークホルダー型の制度・ネットワークが今日の世界において有する意義や可能性と課題、を明らかにすることを目指す。

２．研究の進捗状況

これまでに理論面と実証面の研究を進め、その成果の一部をまとめた論文を2009年に刊行した。論文では、実証的には近年におけるグローバル・コンパクトの動向を概観した上で、グローバル・コンパクトが制度的実験を重ねる過程で自発的イニシアティブからマルチモーダルなガバナンスのネットワークへと変容しつつあると主張した。

その上で、理論的には法学における「ニュー・ガバナンス論」などの知見を踏まえつつ、グローバル・コンパクトにおける「ガバナンス様式(modes of governance)」の類型化を試みた。すなわち、(1) 第一者（GCへの参加企業・自社）による継続的改善と自主規制、(2) 第二者（参加企業・他社）による「市場によるガバナンス」（私的契約レジーム）、(3) 参加団体（実践共同体）による「共同体によるガバナンス」（社会的影響力、能力構築、文化変容）、(4) 第三者（政府）による「階層の影」の下での「規制された自主規制」、(5) 第三者（機関投資家）による「市場によるガバナンス」（社会的責任投資）、(6) 第三者（NGO）による市民ガバナンス、(7) 参

加団体と不参加団体による協働学習、(8) 以上のガバナンス様式に関するガバナンスであるメタガバナンス、という8つの類型を提示した。

結論として、グローバル・ガバナンスにおけるグローバル・コンパクトの意義は、マルチステークホルダー、マルチイシュー、マルチレベル、マルチモーダルなガバナンスのモデルを形成しつつある点に見出せることを指摘した。

論文の刊行に前後して、一方でグローバル・コンパクト関連の会議に三度出席して、最新の動向についての参与観察を行った。他方で、グローバル・コンパクト事務所のスタッフ数名への聞取調査を行い、グローバル・コンパクトの形成から現在に至るまでの出来事の背景などを探った。

３．現在までの達成度

③やや遅れている。

実証的には、グローバル・コンパクトの展開は、事前の予想以上に多岐にわたり且つ急速であり、聞取調査を効果的且つ効率的に行うために追加の事前調査が必要であった。当初は事前調査を 2008 年度中に終わらせる予定であったが、展開の全体像の把握には予想以上の時間を要した。それに伴い、聞取調査を開始する時期が遅れた。

理論的には、研究を進めるにつれて、グローバル・コンパクトの意義を把握するために様々な学問領域の知見を導入し総合することの必要性を痛感し、国際政治学だけでなく、（国際）法学、社会学、経営学などの分野における最新の研究を読み込み、分析枠組の再構築を行っている最中である。

４．今後の研究の推進方策

今後は、実証的には主にウェブ上での資料収集を引き続き行いつつ、今春より進めている国連グローバル・コンパクト事務所のスタッフへの聞取調査を継続する。また、グローバル・コンパクト関連の会議に出席して、参与観察に努める。これらの成果をもとに、グローバル・コンパクトの沿革についてまとめる。

理論的には、引き続いて国際政治学、（国際）法学、社会学、経営学などの知見に依拠しつつ、制度起業家の概念を中心としてグローバル・コンパクトの展開を理論的に分析するための枠組の構築に努める。

以上の成果をまとめた論文を今秋に行われる学術会議と学会にて報告する予定である。そこで得られたコメントを参考にして、本研究の分析枠組を練り直し、論文の投稿につなげる。

最終的には、上述の論文を含めたこれまでの成果をまとめたものを刊行する予定である。

５．　代表的な研究成果

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

1. 三浦聡「国連グローバル・コンパクトの意義――ガバナンス論からの考察」『日本国際経済法学会年報』、査読無、第 18 巻、2009 年、1-35 頁。

〔学会発表〕（計 2 件）

1. 三浦聡「グローバル・ガバナンスにおける国連グローバル・コンパクトの意義」日本国際経済法学会、2008 年 11 月 1 日、青山学院大学。
2. 三浦聡「コフィ・アナンとジョン・デューイの邂逅――グローバル・ガバナンスにおける協働学習」日本国際政治学会、2007 年 10 月 26 日、福岡国際会議場。